

令和 7 年度

常 磐 自 動 車 道

い わ き 市 舟 沢 水 道 橋 耐 震 診 断 業 務

特 記 仕 様 書

令和 7 年 10 月

東日本高速道路株式会社
東北支社 いわき管理事務所

目 次

第1章 総則.....	1
1-1 調査等概要.....	1
1-2 適用する共通仕様書.....	1
1-3 テクリスへの登録.....	1
1-4 履行期間.....	2
1-5 資料の貸与.....	2
1-6 計画工程表.....	2
1-7 調査等打合簿の作成及び提出について.....	3
1-8 工事記録情報の作成及び提出について.....	3
1-9 三者協議会について.....	3
1-10 ウィークリースタンスの取組み.....	4
第2章 業務細部に関する事項.....	5
2-1 業務の概要.....	5
2-2 耐震性能.....	5
2-3 設計構造物の内容.....	5
2-4 現地踏査.....	5
2-5 既設橋梁動的解析.....	5
2-6 施工計画.....	6
2-7 落橋防止構造物.....	6
2-8 設計打合せ.....	6
2-9 電算機使用料.....	6
2-10 交通費・宿泊費.....	7
2-11 成果品.....	7
第3章 補足事項.....	8
3-1 遠隔立会.....	8
3-2 設計図書の変更および追加が予想される内容.....	8

添付資料

- 様式-1 工程表
- 様式-2 履行期間通知書
- 様式-3 工事記録情報 完了届

第1章 総則

1-1 調査等概要

1-1-1 調査等名 常磐自動車道 いわき市舟沢水道橋耐震診断業務

1-1-2 履行箇所 常磐自動車道 自) 福島県いわき市常磐藤原町大畑 (いわき湯本 IC : 167.1KP)
至) 福島県いわき市好間町北好間 (いわき中央 IC : 175.5KP)

1-1-3 主な履行内容

内訳書の項目	数量	備考
技術業務		
現地踏査	1 式	
橋梁耐震補強設計 既設橋梁動的解析	1 連	
橋梁耐震補強設計 施工計画	1 橋	
維持修繕設計 落橋防止構造物	2 箇所	
設計打合せ	1 式	

1-2 適用する共通仕様書

契約第1条に規定する「調査等共通仕様書」(以下「共通仕様書」という。)は、令和7年7月版とする。

1-3 テクリスへの登録

本業務は、「調査等における余裕期間制度」を適用しており、共通仕様書 1-12-4「テクリスへ登録」の規定によらず、以下のとおりとする。

受注者は、受注時または変更時において請負金額が100万円以上の調査等について、業務実績情報システム(以下「テクリス」という。)に基づき、受注・変更・完了・訂正時に業務実績情報として作成した「登録のための確認のお願い」をテクリスから監督員宛に電子メールを送信し、監督員の確認を受けた上で、以下の期限までに登録機関に登録申請しなければならない。ただし、登録期限には、土曜日、日曜日、国民の祝日に関する法律に定める国民の祝日(以下「休日等」という。)及び共通仕様書 1-3「日数等の解釈」に規定する日数は含まない。

- (1) 受注時は、受注者が設定した業務の始期から15日以内
- (2) 登録内容の変更時は、変更があった日の翌日から15日以内
- (3) 完了時は、完了届提出日の翌日から15日以内

また、登録機関発行の「登録内容確認書」は、テクリス登録時に監督員にメール送信される。なお、変更時と完了時の間が15日間に満たない場合は、変更時の登録申請を省略できるものとする。

当該業務において調査基準価格を下回る金額で落札した場合、テクリスに業務実績情報を登録する際は、「低価格入札」にチェックした上で、「登録のための確認のお願い」を作成し、監督員の確認を受けること。

また、本業務の完了後において訂正または削除する場合についても同様に、テクリスから受注者にメールを送信し、速やかに発注者の確認を受けた上で、登録機関に登録申請しなければならない。

なお、テクリス登録に要する費用は受注者の負担とする。

1-4 履行期間

本業務は、共通仕様書 1-13「着手日等」の規定によらず、受注者の円滑な業務執行体制の確保を図るため、事前に技術者確保等の準備を行うことができる全体履行期間及び余裕期間を設定した業務であり、発注者が示した全体履行期間内（業務完了期限までの間）で、受注者が業務の始期（業務着手日）及び終期（業務完了日）を任意に設定することができる。なお、契約上の履行期間は、契約保証取得の日の翌日から受注者が設定した業務の終期までの期間とする。

余裕期間内は、管理技術者、照査技術者又は現場作業責任者を設置することを要しない。また、業務着手以外の業務のための準備を行うことができるが、現地踏査や打合せを行ってはならない。

なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

受注者は、落札者決定から 10 日以内に、履行期間通知書（様式-2）により、業務の始期及び終期を発注者へ通知しなければならない。

余裕期間（業務着手期限）：契約保証取得の日の翌日から 60 日間（まで）

全体履行期間（業務完了期限）：契約保証取得の日の翌日から 180 日間（まで）

1-5 資料の貸与

共通仕様書 1-15-1 および 5-2-3「資料の貸与」に基づく貸与資料は、下表のとおりとする。

貸与資料	貸与予定時期	備考
常磐自動車道 好間川橋他 6 橋（PC 上部工）工事 第 4 集 舟沢橋設計計算書	契約締結翌日より 7 日以内	TIF
常磐自動車道 沼平跨道橋他 1 橋基本詳細設計 舟沢橋	契約締結翌日より 7 日以内	TIF
設計対象橋梁完成図（1 橋）	契約締結翌日より 7 日以内	PDF

1-6 計画工程表

1-6-1 計画工程表の記載事項

共通仕様書 1-14-1「作業計画書の提出」（2）に示す作業計画書中の計画工程表の作成にあたっては、下記の項目ごとに作業完了時期を明示し提出するものとする。ただし、記載する項目は監督員と受注者との協議の上変更することができるものとする。

計画工程表は本特記仕様書 1-5「資料の貸与」に示す資料の貸与時期、及び共通仕様書 1-22「打合せ」に規定する打合せの実施時期についても十分検討の上作成するものとし、これらの事項は計画工程表に記載するものとする。また、共通仕様書 1-9-4「照査計画の作成」に定める照査計画を盛り込むこととする。

設計種別	単価表の項目	工程表項目	対象橋梁	備考
橋梁耐震補強設計	既設橋梁動的解析	既設橋梁動的解析	舟沢水道橋 (跨高速道路橋)	
橋梁耐震補強設計	施工計画	施工計画		
維持修繕設計	落橋防止構造物	落橋防止構造物		
設計打合せ				
報告書作成				

1-6-2 計画工程表に基づく作業状況の報告

受注者は共通仕様書 1-22「打合せ」に規定する打合せの実施時に、作業の実施状況を計画工程表に記載した上で監督員に報告をするとともに、共通仕様書様式第 1-4 号「調査等打合簿」に添付するものとする。

なお、受注者は前項で規定した完了時期が著しく変更となる場合は、共通仕様書 1-14-3「変更作業計画書」に基づき変更計画工程表を監督員に提出するものとする。また、その結果調査等内容の変更が生じる場合の取扱いは受注者と監督員とで協議の上決定するものとする。

1-7 調査等打合簿の作成及び提出について

受注者は、共通仕様書 1-22「打合せ」にあたっては、打合せ前に打合せ項目を整理すると共に、打合せ終了後、速やかに調査等打合簿（共通仕様書様式第 1-4 号）を作成し、監督員に記載事項についての確認を得るものとする。

また、清書・押印した調査等打合簿は打合せ後 7 日以内（休日等を除く）に監督員に電子メールで提出するものとし、監督員は受領後 7 日以内（休日等を除く）に受注者に電子メールで返送するものとする。

1-8 工事記録情報の作成及び提出について

- (1) 共通仕様書 1-44-1「工事記録情報」に規定する「工事記録作成要領」は令和 6 年 7 月版とする。
- (2) 受注者は工事記録収集システムへデータ入力完了後、「工事記録作成要領」に従って「工事記録 情報 完了届」（様式-3）を調査等完了届提出予定の 2 週間程度前までに監督員に提出するものとする。その後入力データの照査を受け、監督員が発行する「工事記録情報 チェック結果票」にて照査結果の通知を受けるものとする。照査の結果修正が生じた場合は、監督員の指示に従い速やかに修正を行うものとする。
- (3) 工事記録収集システムに関する問合せ先は、東日本高速道路㈱東北支社に常駐する「保全情報管理員」とし、氏名等については別途監督員より通知する。

1-9 三者協議会について

本業務の成果による発注工事（以下「予定工事」という。）において、監督員及び受注者並びに予定工事の受注者が協同して、設計の理念及び意図に関わる理解を深め、適切な工事目的物の完成に資するよう技術情報の確認及び交換を行うことを目的として「予定工事の品質確保を推進する設計施工協同連絡会議（以下「三者協議会」という。）」を開催する場合がある。

三者協議会の実施は、本業務の引渡し後に別途監督員及び受注者並びに予定工事の受注者とで協定を結ぶものとする。受注者の三者協議会の参加に要する費用については、協定書によるものとする。

なお、本条項の記載により受注者の三者協議会への参加を義務付けるものではない。

1-10 ウィークリースタンスの取組み

ウィークリースタンスの取組みとは、受発注者間における仕事の進め方として、一週間における受発注者間相互のルールや約束事、スタンスを目標として定め、計画的に業務を履行することにより、業務環境等を改善し、より一層魅力ある仕事、職場の創造に努めることを目的とした取組みであり、本業務において積極的に取組むこととする。

取組み内容は、契約締結後の打合せにおいて監督員と受注者との協議の上実施する取組み事項を定め、工事打合簿を作成し相互に確認するものとする。

あらかじめ定めた取組み事項を実施できない事象が生じた場合の取扱いについては、その都度監督員と受注者と協議の上定めるものとする。

第2章 業務細部に関する事項

2-1 業務の概要

本業務は、共通仕様書 5-2-1「適用すべき諸基準」「7-3 維持修繕設計 7-3-3 設計内容 (1) 橋梁付属物設計」に基づき、別に貸与する既存資料の設計条件を整理すると共に、当該地点の地形、地質等の条件を整理し、既設の耐震性能を非線形動的解析により把握し、落橋防止構造物の設計計算・施工計画・図面作成・数量計算を行うもの。

2-2 耐震性能

本設計に適用する道路橋示方書及び要求する耐震性能は下記のとおりとする。

橋梁	当初設計	設計
舟沢水道橋 (跨高速道路橋)	道路橋示方書 昭和 53 年	道路橋示方書 平成 24 年

2-3 設計構造物の内容

本設計における既設構造物の形式等の内容は下記のとおりとする。

橋梁	上下 区分	上部工		下部工				基礎工	備考
		構造形式	長さ (m)	No.	支承 条件	高さ (m)	構造 形式	構造形式	
舟沢水道橋	OV	PC2 径間連続箱桁橋	59.8	A1	M	2.0	小橋台	直接基礎	常磐自 動車道 と交差
				P1	M	19.0	柱式	直接基礎	
				A2	F	8.5	逆 T 式	直接基礎	

2-4 現地踏査

現地踏査とは、耐震補強設計および維持修繕設計に必要な、現地状況、既設橋梁の損傷状況を把握することをいい、特に既設橋梁と交差する道路、河川等の状況および近接構造物、用地境界に留意しなければならない。なお、監督員から貸与する資料と現地状況に相違がある場合は、速やかに監督員に報告するものとし、その後の取扱いについては監督員と受注者との協議の上決定するものとする。

現地踏査の検測数量は、一式（式）とする。

2-5 既設橋梁動的解析

既設橋梁動的解析とは、既設橋梁の耐震診断を行うことをいい、下記に示す対象橋梁の既設耐震性能確認について、橋梁全体系としてレベル 2 地震動における動的解析により行うものである。

既設橋梁動的解析の検測数量は、動的解析を行った連数（連）とする。

橋梁	上下区分	上部工形式	数量	内訳書の項目
舟沢水道橋	OV	PC2 径間連続箱桁橋	1	橋梁耐震補強設計 既設橋梁動的解析

2-6 施工計画

施工計画とは、A1 および A2 橋台に設置する落橋防止構造物の施工に必要な施工計画の検討を行うものをいい、設計内容は下記に示すとおりとする。

施工計画の検測数量は、施工計画行った橋梁数（橋）とする。

橋梁	上下区分	地形条件による区別	計画の複雑化補正	備考
舟沢水道橋	OV	山地部	複雑	

2-7 落橋防止構造物

2-7-1 設計内容

落橋防止構造物とは、舟沢水道橋の落橋を防止するための落橋防止構造の設計を行うことをいい、共通仕様書「7-3 維持修繕設計 7-3-3 設計内容（1）橋梁附属物設計」に従うものとし、設計内容は下記に示すとおりとする。

落橋防止構造物の数量の検測は、下部工設置面の数（箇所）とする。

橋梁	上下区分	下部工 No	類似区分	設計区分	数量	内訳書の項目
舟沢水道橋	OV	A1, A2	基本となる設計	詳細設計	2 箇所	落橋防止構造物

2-7-2 落橋防止構造物の設計図書における溶接種別の明確化等

落橋防止構造物の設計にあたっては、（一社）建設コンサルタンツ協会あて文書「落橋防止装置等の溶接不良の再発防止に関して（要請書）」（平成 27 年 12 月 25 日付）に基づき、溶接種別を明示及び設計を合理的に実施するものとする。

2-8 設計打合せ

設計打合せは下記に示すとおり行うものとする。

- 1) 業務着手時、業務内容確認検査時および完了検査時には管理技術者が立ち会うこと。
- 2) 打合せ場所は、東日本高速道路株式会社東北支社いわき管理事務所で行うものとする。
ただし、打合せ場所の変更を監督員が指示した場合、受注者はこれに従わなければならない。
- 3) 打合せ回数は、当初、中間、業務内容確認検査及び完了検査を含めて 4 回とする。

打合せ回数の増減による数量変更は行わないものとするが、業務内容の追加・変更により打合せ回数の増減が生じた場合の費用については、監督員と別途協議し定めるものとする。

設計打合せの検測数量は、1 式（式）とする。

2-9 電算機使用料

電算機使用料とは、本特記仕様書 2-5 「既設橋梁動的解析」の構造計算に要する電算機使用料をいい、対象は次に示すとおりとする。

内訳書の項目	数量	対象となる内訳書の項目及び数量
橋梁耐震補強設計 電算機使用料(既設橋梁動的解析)	1 式	橋梁耐震補強設計 既設橋梁動的解析 1 連

2-10 交通費・宿泊費

技術業務直接人件費に関する、交通費・宿泊費には、設計打合せ及び現地踏査に必要な交通費・宿泊費を含むものとする。なお、業務に大幅な変更が生じた場合、交通費・宿泊費の増減に伴う費用については、別途監督員と協議するものとする。

また、ウェブ会議システム等を活用して打合せを実施する場合の交通費・宿泊費についての取扱いは監督員と受注者との協議の上決定するものとする。

2-11 成果品

成果品の標準提出部数については、共通仕様書 1-46-5「標準提出部数」の規定によらず下記のとおりとする。

2-11-1 標準提出部数

成果品の標準提出部数については、下表のとおりとする。 報告書及び図面の電子データについては、監督員に提出するものの他にそれぞれ1部を監督員の指示に従って、NEXCO 総研技術情報課へ提出し、NEXCO 総研の発行する成果品（電子データ）受領票の交付を受けなければならない。

なお、NEXCO 総研技術情報課への提出は郵送で行うものとし、成果品（電子データ）受領票については、NEXCO 総研より電子メールにより受注者へ送付されるものとする。

項目	監督員	NEXCO 総研	備考
報告書（紙）	1 部	—	
報告書（電子データ）	2 部	1 部	
図面（紙）	1 部	—	
図面（電子データ）	2 部	1 部	報告書（電子データ）と併せて提出

※1：図面の出力用紙の大きさは A3 とし、A3 出力時に 1/50 刻みとなる縮尺とする。

2：製本は黒色、金文字とする。

第3章 補足事項

3-1 遠隔立会

遠隔立会とは、遠隔立会実施要領（令和5年10月 東日本高速道路株式会社）に基づき、共通仕様書「1-23 検査及び立会い」に定める検査及び立会いについて、デジタル通信技術を活用し遠隔地からの確認、検査及び立会いの実施により、受注者及び発注者の調査等管理業務の効率化による生産性向上を図るものである。

遠隔立会の実施有無、実施項目、費用等については、調査着手前に監督員と協議し定めるものとする。

3-2 設計図書の変更および追加が予想される内容

- 1) 関係機関との協議に基づく耐震補強設計、仮設構造物設計、維持修繕設計の変更及び追加。

1 設計業務

(全体履行期間) 令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)
(実履行期間) 令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)

項 目	日 程	計 画 準 備																														備 考
		○月			○月			○月			○月			○月			○月			○月			○月			○月						
1. 設計計画																																
2. 既往資料の確認・整理																																
3. 現地調査																																
4. 設計条件の整理																																
5. 道路詳細設計																																
①縦断設計																																
②平面図作成	・路線図・平面図・線形図・伐間除根求積図																															
③縦断面作成																																
④横断面作成																																
⑤土積図作成																																
⑥用排水設計																																
6. 附帯工設計																																
①溝渠工設計	・ボックスカルバート、パイプカルバート等																															
②擁壁工設計																																
③詳細図作成																																
④図面修正	・平面図・縦断面図等																															
7. 数量計算																																
8. 概略施工計画																																
9. 施工への送り事項																																
10. 照 査																																
11. 報告書作成																																
12. 監督員による成果品確認																																
13. 電子成果品作成																																
14. 設計打合せ																																
15. 業務検査																																

2 関連業務資料

[illegible]

3 貸与資料

[illegible]

4 關係機關協議

[illegible]

4 その他懸案事項

[illegible]

5 協議內容、結果等

協議内容経緯等	○月○日 ①協議場所、出席者	○月○日 ①協議場所、出席者	○月○日 ①協議場所、出席者	○月○日 ①協議場所、出席者	○月○日 ①協議場所、出席者	○月○日 ①協議場所、出席者
	②協議結果	②協議結果	②協議結果	②協議結果	②協議結果	②協議結果

※作成上のポイント(記載内容は作成例であるため、共通仕様書及び特記仕様書の記載を確認の上作成すること)

- ① 適切な工程管理(履行期の確保)を図ることを目的とする。
- ② 進捗する設計業務や設計業務ならびに関係機関による資料入手や条件提示等の遅れが履行期間に及ぼすことのないよう、資料入手、条件提示、対外協議の期限を明確化する。
- ③ 協議時期と内容(結果)を工程表に明示することにより、打合を時期、内容に工程上の遅れがないと確認する。
- ④ 照会の時期と内容(結果)を工程表に明示することにより、作業の進捗状況に合致した照会作業が実施されていると確認する。
- ⑤ 本工程表は作業計画書に添付することにより、発注者と受注者双方で共有し、適切な履行期間を確保することで設計業務の防止、品質の確保を図る。

⑥ なお、本書式は固定のものではない。上記趣旨を理解したうえで、各業務単位で工夫・改良を加えて利用することとする。

※作成時の留意事項

- ① 関係機関協議については該当事項をその都度記入のこと
- ② 協議待ちによる遅延の場合工程上のクリティカルを明示すること。
- ③ 工程計画に大幅な変更が生じた場合、協議時に発注者に提示し確認を行うこと。

6 照查内容

照査時期、照査内容、照査結果	<p>照査①</p> <ul style="list-style-type: none"> ・照査時期：基本条件、設計条件検討時 ・照査内容：基本条件の照査 ・照査結果： 	<p>照査②</p> <ul style="list-style-type: none"> ・照査時期：設計方針、最終形式案決定時 ・照査内容：細部条件の照査 ・照査結果： 	<p>照査③</p> <ul style="list-style-type: none"> ・照査時期：成果品納入前 ・照査内容：成果品の照査 ・照査結果：
----------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

様式-2

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社 東北支社
支社長 殿

住所
会社名
代表者

履行期間通知書

調査等名 常磐自動車道 いわき市舟沢水道橋耐震診断業務

標記について、発注者が示した全体履行期間内において業務の始期と終期を設定しましたので、通知します。

記

1. 契約保証取得の日

令和 年 月 日

2-1. 発注者が設定した全体履行期間

令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日 (日間)

(1. 契約保証取得の日の翌日)

2-2. 発注者が設定した余裕期間

令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日 (日間)

(1. 契約保証取得の日の翌日)

3-1. 受注者が設定した業務の始期

令和 年 月 日

3-2. 受注者が設定した業務の終期

令和 年 月 日

3-3. 契約上の履行期間

令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日 (日間)

(1. 契約保証取得の日の翌日) (3-2. 受注者が設定した業務の終期)

監督員 _____ 殿

受 注
管理技術者 _____ 印

工事記録情報 完了届

下記の調査等名について、工事記録情報の作成が完了致しましたので提出致します。

発 注 者 名		東日本高速道路(株) 東北支社 いわき管理事務所	
調 査 等 名		常磐自動車道 いわき市舟沢水道橋耐震診断業務	
No.	工 種 名	工事情報(テーブル名)	数 量

※発注時より履行内容に変更が生じる場合は、変更特記仕様書や変更数量表を添付する。